

2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月5日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) IRリーダー (氏名) 四宮 進吾 TEL 043-274-5536
 四半期報告書提出予定日 2021年4月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第3四半期の連結業績（2020年6月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	13,687	3.5	1,661	10.2	1,677	15.2	1,209	21.9
2020年5月期第3四半期	13,220	6.3	1,507	△5.6	1,456	△5.1	991	△8.1

(注) 包括利益 2021年5月期第3四半期 1,176百万円 (20.4%) 2020年5月期第3四半期 977百万円 (0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	110.30	110.01
2020年5月期第3四半期	90.72	90.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	16,416	14,713	89.1
2020年5月期	16,894	14,468	85.1

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 14,629百万円 2020年5月期 14,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年5月期	—	50.00	—		
2021年5月期（予想）				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	4.7	2,300	0.8	2,300	5.1	1,700	4.4	155.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期3Q	11,844,000株	2020年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期3Q	869,123株	2020年5月期	902,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期3Q	10,960,497株	2020年5月期3Q	10,932,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 会計上の見積りの変更	13
(8) 四半期連結損益計算書関係	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により厳しい状況が続きました。また、日本経済においても、一部の経済活動の再開とともに景気回復の兆しが見られたものの、冬場における新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社においては、航海気象・航空気象等の既存顧客のサービス提供数が減少したことに加え、新規顧客へのサービス展開の遅れも発生しました。既存顧客のサービス提供の減少は下げ止まりつつありますが、感染拡大前の経済活動の水準を取り戻すには一定の時間を要すると見込んでおります。

気象環境では、気候変動による世界的な極端気象や激甚災害が引き続き増加しており、今冬におけるアメリカ各地の記録的な大寒波到来など気象リスクが顕在化してきています。日本においても自然災害による甚大な被害が相次ぎ、気象リスクに対する一層の対応策ニーズを実感しております。こうした気象と企業を取り巻く環境の変化に対して、当社では、気象サービスを通じて世界中の企業・人々の生活に対する気象リスクを軽減することをミッションとして認識しております。

また、SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」に示されるとおり、地球温暖化・自然災害に対して社会の関心がより一層高まっています。当社は気象をドメインとし、また「いざというときに人の役に立ちたい」という理念を持つ企業として、日々のサービス提供を通じて気象リスクの最小化と気候変動及びその影響の緩和に貢献してまいります。

② 当第3四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとICTの発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界78億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の9年目として、事業別の経営責任を明確化するPlanning制のもと、各事業に特化したサービス企画・運営・開発・営業を推進するとともに、BtoB事業での国内：海外のトールゲート売上比率50：50を目指して次の項目に取り組んでおります。

<BtoB（法人）>

Sea Planning：航海気象

- ・船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量規制に対応したサービスのアジア、欧州の市場を中心とした海外展開
- ・沿岸部での座礁・衝突などによるダメージリスク対応策サービス「NAR（Navigation Assessment & Routing）」の試験運用

Sky Planning：航空気象

- ・アジアのエアラインと国内の公的機関を中心としたサービス展開の拡大
- ・欧州、米州におけるマーケティングの推進

Land Planning：陸上気象

- ・国内の道路・鉄道市場を中心とした、気候変動がもたらす極端気象への対応を加味したサービスの強化
- ・自然災害に備える自治体向けAI防災システムの構築と企業向け防災気象サービスの展開
- ・高速道路・高速鉄道市場向けサービスのアジア展開

Environment Planning：環境気象

- ・日本、アジア、欧州のエネルギー・流通小売市場への、需要予測サービスの提供を中心とした展開

<BtoS（個人）>

Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象

- ・DevOpsによる配信コンテンツの拡充や広告投資によるトラフィックの増大に向けた取り組み
- ・天気連動広告サービスを含む自社独自のインターネット広告事業の展開
- ・気象データAPIの提供と顧客ビジネスデータとの相関分析サービスの推進

Broadcast Planning：放送気象

- ・国内の既存市場の維持
- ・市場の構造的変化に対応する新たな収益モデルの検討

当第3四半期連結累計期間における売上高は13,687百万円と、前年同期比3.5%の増収となりました。BtoB事業の売上高は、トールゲート売上では航空気象において海外顧客を中心に新型コロナウイルスの影響が継続したことにより減収、航海気象において為替影響により減収となったものの、陸上気象においては国内の道路・鉄道市場を中心に成長したことにより増収となりました。一方、SRS売上では陸上気象・環境気象を中心に減収となり、BtoB市場全体では前年同期比1.8%減収の7,435百万円となりました。BtoS事業の売上高は、モバイル・インターネット気象において、コンテンツの充実やテレビCM等の広告によりトラフィックが増大したことでDAU (Daily Active Users) をより多く獲得し、スマートフォン向けサービスと広告事業が好調に推移したことで、BtoS事業全体では前年同期比10.6%増収の6,251百万円となりました。

費用については、テレビCMやネット広告等の広告投資の増加や開発仕様の変更等による一部のソフトウェアでの減損損失の計上があった一方で、新型コロナウイルスの影響による営業活動費の減少が継続しました。

その結果、利益については、営業利益は前年同期比10.2%増益の1,661百万円、経常利益は前年同期比15.2%増益の1,677百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.9%増益の1,209百万円となりました。

③ 事業別の状況

当第3四半期連結累計期間における事業別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

事業区分 (Planning)	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日) (百万円)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
航海気象	11	3,586	3,598	2	3,545	3,548	△1.4
航空気象	79	661	740	92	602	695	△6.1
陸上気象	260	2,308	2,568	150	2,418	2,569	0.0
環境気象	104	527	632	64	548	612	△3.0
その他BtoB	13	16	29	5	3	9	△68.4
BtoB事業 計	468	7,100	7,568	316	7,119	7,435	△1.8
モバイル・インター ネット気象	19	3,794	3,814	3	4,454	4,457	16.9
放送気象	337	1,500	1,837	317	1,476	1,794	△2.4
BtoS事業 計	356	5,294	5,651	321	5,930	6,251	10.6
合 計	825	12,394	13,220	637	13,049	13,687	3.5

(参考) 地域別売上高

地域区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日) (百万円)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	437	4,286	4,724	280	4,382	4,663	△1.3
アジア	9	1,294	1,303	0	1,268	1,269	△2.6
欧州	21	1,285	1,307	34	1,236	1,271	△2.7
米州	-	233	233	-	231	231	△1.2
BtoB事業計	468	7,100	7,568	316	7,119	7,435	△1.8
日本	355	4,984	5,339	321	5,422	5,743	7.6
アジア	-	257	257	-	447	447	73.4
欧州	-	45	45	-	34	34	△24.0
米州	1	7	8	-	26	26	209.1
BtoS事業計	356	5,294	5,651	321	5,930	6,251	10.6
合計	825	12,394	13,220	637	13,049	13,687	3.5

BtoB事業では、陸上気象において前年の一時的な受託調査業務に係るSRS売上が減少したものの、サービスのトールゲート化に繋がったため、日本の道路・鉄道市場において気候変動がもたらす極端気象に対応するサービスのトールゲート売上が増加しました。また、企業向け防災気象サービスや施設管理支援サービスの市場展開も進みました。一方、航空気象においては新型コロナウイルスの影響によりアジアのエアラインを中心とするサービス提供数が減少し、トールゲート売上が減少しました。航海気象においてもアジア・欧州のバルク船の新規顧客獲得があったものの、新型コロナウイルスの影響でコンテナ・バルク市場における既存顧客へのサービス提供数の増加が全体的に鈍く、また為替の影響もありトールゲート売上が減少しました。

BtoS事業では、放送気象において放送局向けシステムの納品タイミングが新型コロナウイルスの影響で遅れたことにより初期型SRS売上が減少しました。一方、モバイル・インターネット気象において、DevOpsによるニュース記事配信数の増加や熱中症レーダーなど新しい自社配信コンテンツの充実、テレビCM放映での認知度の向上による継続的なトラフィックの増大により、より多くのDAU獲得に成功し、スマートフォンアプリと広告事業のトールゲート売上が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末に比べて477百万円減少し、16,416百万円となりました。また、負債合計額は、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末に比べて722百万円減少し、1,702百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当及び当連結会計年度の中間配当1,095百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,209百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて244百万円増加し、14,713百万円となりました。

以上により、自己資本比率は89.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等828百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,627百万円を計上したことなどにより、952百万円の収入（前年同期1,337百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより、419百万円の支出（前年同期565百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、1,092百万円の支出（前年同期1,088百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は7,883百万円（前年同期7,277百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの影響については、経済活動の水準が緩やかに回復しつつあると認識しているものの、依然として収束時期が不透明な状態であることから、少なくとも当期末まで継続すると見込んでおります。

売上面では、BtoS市場においては、モバイル・インターネット気象のDevOpsによる自社配信コンテンツの充実とテレビCMなど認知度向上によるトラフィックの増加に伴うスマートフォン向けサービスと広告事業の成長を見込んでおります。一方、BtoB市場においては、航海気象では沿岸部の座礁・衝突リスクに対応するサービスなど、各市場における新サービスの投下を通じて、堅調に成長することを見込んでいるものの、新型コロナウイルスの影響の継続により航空気象市場を中心に販売進捗の遅れを見込んでおります。

利益面では、ビジネスを成長させる広告投資が増加する一方で、前中期経営計画の積極投資期間中に採用したシステム開発人材と基幹システムの整備により、ソフトウェアの開発生産性の向上とサービス運営人員の最適化を図ります。また、新型コロナウイルスによる販売進捗への影響が当初想定より長引くことを見込むものの、旅費交通費等の営業活動費の減少などが併せて発生するため、前期と同程度の利益を予想しております。

これらの結果により、2021年5月期は、売上高18,800百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円と見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,435,408	7,885,166
受取手形	4,400	—
売掛金	3,175,809	3,396,602
完成業務未収入金	38,668	71,461
仕掛品	259,078	285,285
貯蔵品	142,146	129,681
その他	368,049	384,743
貸倒引当金	△15,811	△21,250
流動資産合計	12,407,750	12,131,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	834,031	829,480
工具、器具及び備品(純額)	510,592	447,040
通信衛星設備(純額)	104,216	71,787
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	36,916	21,890
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,898,818	1,783,260
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,632	1,033,113
ソフトウェア仮勘定	140,493	126,705
その他	25,785	25,795
無形固定資産合計	1,184,911	1,185,615
投資その他の資産		
投資有価証券	205,914	209,685
繰延税金資産	573,090	572,688
その他	637,996	551,237
貸倒引当金	△14,344	△17,949
投資その他の資産合計	1,402,656	1,315,662
固定資産合計	4,486,385	4,284,538
資産合計	16,894,136	16,416,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,934	145,875
未払金	403,449	403,662
未払法人税等	598,329	154,307
受注損失引当金	27,703	1,056
製品保証引当金	488	—
資産除去債務	—	25,454
その他	1,212,219	906,788
流動負債合計	2,423,124	1,637,145
固定負債		
資産除去債務	—	63,388
その他	2,054	2,111
固定負債合計	2,054	65,500
負債合計	2,425,178	1,702,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,055,681	1,169,566
利益剰余金	12,621,155	12,747,789
自己株式	△972,254	△935,616
株主資本合計	14,411,082	14,688,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,496	△2,489
為替換算調整勘定	△19,960	△56,496
その他の包括利益累計額合計	△26,456	△58,985
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	14,468,957	14,713,585
負債純資産合計	16,894,136	16,416,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	13,220,373	13,687,009
売上原価	8,350,081	8,262,538
売上総利益	4,870,292	5,424,471
販売費及び一般管理費	3,362,655	3,762,750
営業利益	1,507,637	1,661,720
営業外収益		
受取利息	1,869	750
受取配当金	1,928	500
投資有価証券売却益	30,060	—
保険配当金	7,572	8,357
補助金収入	—	4,948
為替差益	—	12,151
未払配当金除斥益	1,176	1,333
受取損害賠償金	45,562	—
その他	6,733	2,218
営業外収益合計	94,901	30,259
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	11,006	10,981
為替差損	11,685	—
固定資産除却損	392	—
持分法による投資損失	120,127	—
その他	2,992	3,804
営業外費用合計	146,204	14,786
経常利益	1,456,334	1,677,193
特別損失		
減損損失	—	※1 25,252
関係会社投資等評価損	—	※2 22,000
関係会社清算損	—	※3 2,264
製品保証費用	※4 387	—
特別損失合計	387	49,516
税金等調整前四半期純利益	1,455,946	1,627,677
法人税、住民税及び事業税	462,452	420,014
法人税等調整額	1,689	△1,368
法人税等合計	464,142	418,646
四半期純利益	991,804	1,209,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	991,804	1,209,030

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	991,804	1,209,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△777	4,006
為替換算調整勘定	△9,814	△43,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,870	7,410
その他の包括利益合計	△14,462	△32,529
四半期包括利益	977,341	1,176,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,341	1,176,500

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	4,507,820	4,648,666
売上原価	2,783,121	2,840,945
売上総利益	1,724,699	1,807,721
販売費及び一般管理費	976,434	962,092
営業利益	748,264	845,628
営業外収益		
受取利息	404	273
保険配当金	7,572	8,357
補助金収入	—	4,948
為替差益	—	10,481
未払配当金除斥益	1,176	823
その他	3,141	91
営業外収益合計	12,294	24,975
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,659	3,620
為替差損	5,714	—
持分法による投資損失	79,897	—
その他	1,329	2,075
営業外費用合計	90,601	5,695
経常利益	669,957	864,908
税金等調整前四半期純利益	669,957	864,908
法人税、住民税及び事業税	238,618	289,960
法人税等調整額	△1,131	△55,541
法人税等合計	237,486	234,419
四半期純利益	432,470	630,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,470	630,489

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	432,470	630,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,701	2,256
為替換算調整勘定	7,405	△19,326
持分法適用会社に対する持分相当額	2,063	—
その他の包括利益合計	7,767	△17,070
四半期包括利益	440,238	613,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,238	613,418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,455,946	1,627,677
減価償却費	560,401	620,464
株式報酬費用	54,157	53,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△434	8,053
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,187	△26,646
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△27,749	△488
受取利息及び受取配当金	△3,799	△1,250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,060	—
保険配当金	△7,572	△8,357
補助金収入	—	△4,948
受取損害賠償金	△45,562	—
コミットメントライン関連費用	11,006	10,981
固定資産除却損	392	—
持分法による投資損益 (△は益)	120,127	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	2,264
減損損失	—	25,252
関係会社投資等評価損	—	22,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,478	△212,525
完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	34,431	△32,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,307	△13,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,163	△35,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,923	△146,525
未払費用の増減額 (△は減少)	64,345	△218,508
前受金の増減額 (△は減少)	△151,624	3,994
預り金の増減額 (△は減少)	17,637	△50,252
その他	△33,719	145,816
小計	1,911,709	1,768,838
利息及び配当金の受取額	3,772	1,226
保険配当金の受取額	7,572	8,357
補助金の受取額	—	4,948
損害賠償金の受取額	45,562	—
コミットメントライン関連費用の支払額	△34,372	△3,105
法人税等の支払額	△596,973	△828,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,270	952,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,329	△123,588
無形固定資産の取得による支出	△353,722	△308,588
投資有価証券の取得による支出	△532	—
投資有価証券の売却による収入	34,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,407	△8,304
敷金及び保証金の回収による収入	3,263	20,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,928	△419,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,088,824	△1,092,049
自己株式の取得による支出	△158	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,982	△1,092,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	9,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,785	△550,361
現金及び現金同等物の期首残高	7,595,517	8,433,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,277,731	7,883,262

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、賃貸契約に基づき使用するオフィスについては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

第2四半期連結会計期間において、リモートワークなど多様な働き方に対応するため営業手法を見直したことから賃借している本社オフィスの一部を解約することを決定いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、当社及び海外連結子会社を含めた全社員の働き方に対応するため、賃借している本社及び海外連結子会社のオフィスについても見直しを行いました。これに伴い、退去等の新たな情報を入手し、退去時に必要とされる原状回復費用、賃貸契約の期限及び原状回復義務の履行時期に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更により、資産除去債務を88,842千円計上し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ111,788千円減少しております。

(8) 四半期連結損益計算書関係

※1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
日本	事業用資産	ソフトウェア	12,456
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	12,795
合計	—	—	25,252

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社が航空気象サービスの顧客に提供及び提供予定のソフトウェア・ソフトウェア仮勘定について、当初予定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

※2. 関係会社投資等評価損

前第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社であるmaruFreight, Inc. に対するものであります。

※3. 関係会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWEATHERNEWS RUS LLC. および関係会社である株式会社ジオスフィアジャパンの清算に伴う損失であります。

※4. 製品保証費用

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

製品保証費用は、当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品の一部に不具合があり、同システムに対して無償改修を行うための費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。